

令和元年 10 月 4 日

鈴木委員

一つは、3 ページ、先ほどから先行会派もお話ししているが、少し気にかかったのは、このカリキュラムの中で、新規就農も含めて、かながわ農業アカデミーというのをやっています。ここでは、このカリキュラムの中には、未来に向けて、どのようなことが講座の中に入っているのですか。

農業振興課長

基本的には経営計画の立て方、マーケティング、労務管理や、これから規模拡大や雇用を導入する、あるいは法人化するために必要な講義ということで実施をしているところです。

鈴木委員

あなた方に聞きたいのですが、それをやることは大事なことだと思いますが、新規就農、要するに新たに起こすということは、未来に農業として明るい希望がなかったらだめなわけです。その中で、私がそうなのかと心配しているのは、ICTなどくだくだ書いてあるが、私が環境農政常任委員会にいたところと同じことが書いてあるのです。今一番、物すごい現場で10月から始まったのは5Gです。5Gが今物すごい勢いでこれから広まっていくことは間違いない。

そうすると、農業は、今まで、失礼ですが、きつい仕事だったということから、間違いなくドローンを使った形で、AIとか、要するにビッグデータを使った形で、高校の授業で始まっています。私はそういうことがここに書かれているのかと、いつまでもあなた方はこのようなマネジメントみたいなことをやっていたならば、新規就農といって題目唱えたところで、人が集まらないし、育たないと私は思う。

だから、それを論議する時間がないから、一つ要望しておきます

5Gの時代、私自身もこの前、ある高校へ行ってきたが、かなりビッグデータなどを活用しながら、農作付も結構やっています。そういうものは、本当にマネジメントだけではなくて、そういうところを入れておかなければいけないということを私は言っておきたい。

農業振興課長

農業アカデミーのカリキュラムにつきましては、基礎的な栽培も重要ですが、委員おっしゃるとおり、国のほうでも、全国的にはもっと先端技術と申しますか、スマート農業的なこともカリキュラムに入れることで、大きな方向性が出されておりますので、徐々にそういったカリキュラムを拡大しているところで、今後、一層工夫して取り組んでいきたいと考えています。

鈴木委員

工夫してと言って何年かかるのか。何年たっても、あのように同じことが書いてある気がしたものだから、そういう5G等々というものをしっかりと入れた形で、そういう先端カリキュラムをやっていただきたいということをお願いします。

あわせて、12 ページ、重要魚種の栽培漁業推進という中に、バイオテクノロ

ジーの活用と書いてあります。この中のバイオテクノロジーとは今何をやっているのか。

水産振興担当課長

バイオテクノロジーですが、例えば、ヒラメ等の種苗生産におきまして、病気にかかりにくい種苗を生産するといった技術です。

鈴木委員

今の話では、入っているのかもしれないが、いよいよ10月1日からゲノムの遺伝子の編集が始まった。近畿大学や九州大学では、サバが攻撃的な魚種で、入れると、サバ自体が稚魚を全部食べてしまうため、今度ゲノムの編集をする。これはゲノムの編集がいい、悪いというより、10月1日からその解禁が始まっているということです。

この件についても、申し訳ないですが、ヒラメの稚魚とかいろいろ書いてあるが、県が率先してこういうところを取り組んでいかないと、世論はますますこれから、例えば肉厚の貝の問題や、今言ったサバ、当然、これはゲノムということがいい、悪いということを私、前提にしているのではなくて、そういう世論が間違いなく巻き起こってくるだろうから、それにしっかり対応していただきたいということをお願いしておきたい、いかがですか。

水産振興担当課長

本県の栽培漁業につきまして、今現在、漁業者が漁獲することを視점에、研究等を行っております。そうした中で、本県にとって有用な魚種について、そういったハイテクな技術が使えるものであれば、今後、取り入れて進めていきたいと考えております。

鈴木委員

今の答弁では、常任委員会ではないからやめるが、時間もないことで、とりあえず私は、そういう最先端を、どんどん時代が行く中でもって、申し訳ないですが、漁業の関係の方、農業の関係の方々、現場で一生懸命汗水たらしている方々に対して、最先端技術はこういうものがあって、そういう時代が来るときの未来というものを環境農政でもってどんどん示していかないと、大変失礼な言い方かもしれないが、誰がやっても同じだという施策になってしまったら何にもならないということだけ、私お伝えしておきます。

私がもう一つ、お話しさせていただきたいのは、スマートエネルギー、先ほどからたくさん出ているお話ですから、すごく気にかかったことを数点お話ししておきます。

一つは、いろいろ施策は出ていても、私自身もスマートエネルギー計画を見たり、自主的にグランドデザインなど読んでみたが、ある意味では、本当にそのようなことをやってどうなるという数値が私は書かれているような気がしてしょうがない。

基本的に今、県がこれまでやってきたこと、太陽光と言われる補助の中で、特にZEH、ZEBと書いてあるが、私はそのようなZEHやZEBは、ある意味では、それこそ本当に一握りの人しかそういうことはできないのではないかな。今の新築の住宅を見ても、それこそ太陽光がついているところはまず見ないです。

そのような中で、いつまでも、ZEHやZEBといったら、今これやっていて、あなた方が始めたばかりのときの三、四年前だと思う。当時、局長がたしか課長だったと思う。現時点で約410万世帯、神奈川県の中にあるが、具体的にあなた方が助成金、補助をつけたのは神奈川県下にどれくらいあるのですか。
エネルギー課長

正確に戸建て住宅でどの程度ついたかということは推測ですが、2017年度時点の太陽光の発電導入量85.2万キロワットとなっています。戸数は、1戸当たり3.3キロワットで換算しますと、約25万戸分になります。

鈴木委員

今それを言っているのは、要するに県で助成をつけたものが25万戸だということです。私が聞いたのは、県でもってあなた方が当初ずっと支援してきたものです。今回は蓄電池と一緒にないとだめとやってきて、もう締め切り、それは締め切りでいいのか、金を持っている人は、そういうことまできちっとやるような人たちだからです。

だけれども、私が言っているのは、今まであなた方が助成金をつけて、これを導入してきて、どれくらい県として生み出したのだと言っているのです。トータルで何万戸なのですか。

エネルギー課長

県が県の予算を投じて導入した太陽光発電の設備容量は約20.74万キロワット、戸数換算いたしますと約6万4,000戸です。

鈴木委員

全体で20万そこそこで、410万世帯です。その中の世帯ということは、家はどれだけあるか私はわからないが、そういうところにいつまでもお金をつぎ込んで、ZEHやZEBとやっているということ自体が、いずれ大きく転換点を迎えると思ったのです。

それはどういうことなのかと言うと、これだけのお金をつぎ込んでやった。ですが、わざわざ一つの一戸建て住宅に、上にそういうものをつけられるということは、それなりのお金がある方であって、そういう方が基本的につけるのだろうと私は思った。少なくとも、私の周りのところでも12棟ぐらい新築が建っているが、太陽光がついているところはゼロです。

その中で、片や、今般、この前の北海道東部の胆振の問題が出てきたり、そして今度は千葉も台風15号の問題が出てきたり、今までのような停電のない世の中をつくりたいという知事がいるのであるならば、それはついている人だけ救われると言っても、そのようには一生ならないでしょう。いつになるか知らないが、黒岩さんだって10期も11期もやるわけではないのだから。そうしたら、420万戸全部つくまで待っているのか、それとも路線の転換をしなくてはだめなのではないかと思ったわけです。

それは、地域のしっかりとした電力避難所みたいなものをつくっていかないと、もう時代おくれになると思ったわけです。要するに、ついていない人とついている人との格差は、誰から見ても電気がついたらありがたいことだが、どうやってするのだということが間もなく問われる時代が来るでしょう。

そうなってくると、私は今まであなた方がこれを一生懸命、これもスマート

エネルギーだから、再生だから、今さらそれも具体的には何を言っても、石炭や原子力だといって電力をもらっているわけだから、このような演説をしてもしょうがないのだが、そうではなくて再生エネルギーというものの考え方も、そのようにシフトしていかないとそのうち大変なことになる。

要は、先ほど、課長がわざわざ持ってきてくれて、スマートエネルギー計画の平成 26 年を出したというのには、確かに災害に強く、環境負荷の小さい地域づくりを推進するとともにということは、多分これを書いている前提は、3.11 のことだと思うのです。ところが 3.11 の津波から、今、風水害に自然災害はどんどん移っていて、電力は、もちろん命より大切だとは言わない。だけれども、それと匹敵するぐらい、現場では電力という問題は大きな問題になっていて、当然、これ千葉と比較にならないと思う。私は、本当に皆さん方が一生懸命頑張ってくださっているから、それこそ、水源地などを入れた形で、本当に森林の手入れができていますので、私は千葉と同じになるとは余り思っていないです。

ただ、電力というものの考え方を、ここで大きく変えていかないと、いつまでもこのスマートエネルギーで Z E B や Z E H というところに助成していくという時代が果たしていいのかどうか、これで最終的に、短時間でもってやっていきたいと思ったのです。

その中で、私が見ていて、9 月 30 日の毎日新聞に、私がよく読んで、いいことが書かれていると思っているものだから、よく読むコラムの中に、風知草というコラムがあった。これは毎日新聞の特別編集委員が書いているコラムだが、この中に、今回、千葉で大停電があった中で、千葉県の睦沢町の道の駅むつざわつどいの郷というところが、実は第三セクターと町を入れた形でもってエネルギーを、皆さん方がよくここで書いている地産地消や地域ごとで、Z E H と違うコジェネという形で展開している。具体的に電池、7,000 人ぐらいの住民の中で 1,000 人の方がお風呂に入ることができて、充電ができて、これはすごい特記すべきことだと書かれていた。

私もなるほどと、私が名づけて、電力避難所というものに目を向けていかないと、Z E H、Z E B をいつまでも夢見ているはいけないという思いがしますが、いかがですか。

エネルギー担当部長

委員御指摘のこれはスマートエネルギー計画の取り組みの方向性から申し上げますと、スマートエネルギー計画は五つの柱の中で、まずは 1 本目に太陽光を中心とした再生可能エネルギーの導入を進める。再生可能エネルギーは不安定な要素がありますので、2 本目の柱として、その他の分散型電源ということで、個別であるや燃料電池である、あるいは蓄電池というものの導入を進めていこう。そして 3 番目の柱として、それをいかに有効にスマートに効率よく使うかという柱、そして、1、2、3 が進んだ先の 4 番目の柱として、いわゆるスマートタウンやスマートシティをつなげて、よりエリア全体で効率的にという方向性を目指しております。

今委員から御指摘のあった、まず、個別に普及を進めていくことはどうなのだということについてですが、これは今の計画の一番基礎的な地域にある分散型の電源、翻ってみれば、先ほど御指摘のとおり、3.11 がきっかけですので、

原子力発電や大規模な火力発電に頼っている今の日本の電源の構成から、地域で使う電気はなるべく近くで発電するという、電源をつくっていかうという思いでつくっているわけですので、個別の家や事業所につける太陽光を初めとした個別の電源をふやしていくという取り組み自体は、しっかり引き続きやっていかなければと思っています。

一方で、今御指摘のあった千葉県の事例ということでいいますと、確かに計画をつくったときに、ここまでの風水害といったものが頻発するような状況は余り想定されなかったのは事実です。やはりこういった取り組みの中で、先ほどの質疑の中にもありましたが、北海道の事例のようなことが昨年あって、そういった教訓を踏まえて、エネルギーの取り組みについては、そういうところにもしっかり意識してやっていかなければいけないだろうと問題意識は持っております。

きょうの委員の御指摘については、まさにその部分を、ただふやせばいいというものではないだろうということを御指摘受けたと思っておりますので、そういったところを踏まえて、我々のこれからの取り組みについて参考にして検討していきたいと考えております。

鈴木委員

シュタットベルケ、ドイツで、また地域型のまちの事業所という意味らしいが、こういうものが一つ出た。きょうは常任委員会ではないので、とりあえず私は提言をしておいて、この電力避難所については、あなた方だけでできるわけではなくて、もちろん、くらし安全防災局や環境農政局、そしてまた県土整備局等々も入らなければならない問題でしょう。ある意味で、とても幅広の質問になってしまったかもしれないが、あなた自体に計画があるのだから、Z E H、Z E Bを極めていくということについては、行政として、知事がやる言うのだからやらざるを得ないということになるだろうから、これ以上私は申し上げませんが、ただ、現場ではそういう要求が、千葉であのようなことが起こってから間違いなく出てきている。そういう時代を読まないでやっていると大変なしっぺ返しが来るということを最後に申し上げて、質問を終わります。